

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	[1340]老人福祉支所事務			
予算科目	3 款 1 項 9 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実			
所管課情報	担当課: 双海地域事務所		電話番号(内線): 986-1220	
記入者情報	所属長: 福岡 保裕		担当責任者: 武田 秀雄	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市内に住所を有する高齢者・生活維持が低下した在宅高齢者・同居家族のうち市民税非課税世帯に属する者			
根拠法令等	伊予市老人福祉法施行細則、伊予市地域支援事業実施要綱・敬老会行事実施事業費補助金交付要綱・老人クラブ育成事業補助金交付要綱			
事業の目的	市内に住所を有する高齢者等が在宅で安心して生活できるよう、家族による介護や生活支援の手間の軽減を図り、高齢者が自立した生活を安心して送れることを目的とする。			
事業の内容	生活支援ホームヘルパー派遣事業・介護用品支給事業・緊急通報システム事業・在宅高齢者家族介護手当支給事業・敬老会実施事業・老人クラブ育成事業			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	法令等を学習し、わかりやすい言葉で説明するように努める。			
改善策の 具体的 取り組み	可能な限り、一人一人に寄り添うように説明し、十分に納得してもらえるように努める。			

事業費及び財源内訳					
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	0	0	0	0
	人件費	1,220	1,511	755	1,511
	合計	0	1,511	755	1,511
人件費 内訳	人工数	0.15	0.19	0.10	0.19
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,220	1,511	755	1,511
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,220	1,511	755	1,511

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
介護用品支給事業	件	26	25	12	25
敬老会行事補助金事業	件	30	30	12	24
老人クラブ育成補助金事業	件	27	25	11	27
緊急通報システム事業	件	6	10	5	5

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	1,199	1,199	1,199	1,199	0	4,796

成果指標				
成果指標	伊予市老人クラブ育成補助事業等受付処理数			
指標設定の考え方	双海老人クラブは、28単位クラブ1,500名余の会員で事業を展開しており、加入率は高い。地域の高齢化が急速に進展している中で、地域をになう高齢者が元気で生き甲斐を感じられる活動を展開することが望まれる。そのためには単位クラブが予算の裏付けのもと事業内容の充実を図ることが大切である。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	28	28	28	0
実績	68	81	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	高齢者の生き甲斐づくりの事業推進において、多々各種大会実施の運営補助・準備に協力して実施している。また各地区の補助金申請においての資料作成協力も行っている。業務の間に28地区の書類をチェック修正している状況である。今後、大会等の準備・進行、書類への記帳を自ら実施また運営を行えるよう努力してもらうよう要請する。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らしていけるようにしていくための施策である。超高齢化社会を向かえ、重要性を増している分野である。さらに多様な充実化が求められるが、高齢者自身の負担と参画のありようについても考え合わせていく必要性も生じてきている。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題